

介護相談員派遣等事業に関する 普及啓発についての調査研究事業 報告書

2 平成 23 年度 介護相談員派遣等事業実態調査報告書

平成 24 年 3 月



特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク
介護相談・地域づくり連絡会

目 次

I	調査の目的	2
II	調査実施の概要	2
	1. 平成 23 年度の調査対象	2
	2. 調査時期	2
	3. 集計結果について	2
III	事業実施状況について	3
IV	現状について	4
	1. 平成 23 年度において活動する介護相談員数	4
	2. 平成 23 年度 介護相談員研修修了状況	4
	3. 独自研修の内容	4
	(1) 独自養成研修	4
	(2) 独自現任研修	4
	4. 受入施設・事業所数	5
	受入事業所総数	5
	(1) 介護給付サービス	5
	(2) 介護予防給付サービス	6
	5. 派遣状況（各サービスの派遣率）	7
	(1) 介護給付サービスにおける派遣状況	7
	(2) 介護予防給付サービスにおける派遣状況	10
	6. 居宅訪問の実施	12
	(1) 居宅訪問実施市町村数	12
	(2) 介護相談員の訪問を受けている居宅数	12
	7. 事務局担当者研修の受講	13
	8. 都道府県別にみた平成 23 年度の事業実施状況について	14
	(1) 都道府県別事業実施状況	14
	(2) 都道府県別事業実施率	15
	(参考) 都道府県別の介護相談員派遣等実施率、介護保険 3 施設での派遣受け入れ状況	16
	【別紙 1】 事業実施市町村等一覧	17
	参考資料 平成 23 年度 介護相談員派遣等事業実態調査 調査票	22

平成 23 年度 介護相談員派遣等事業実態調査 報告

(平成 24 年 3 月 15 日現在)

I 調査の目的

介護相談・地域づくり連絡会では、介護相談員派遣等事業の全国的な実施状況の把握を目的として「介護相談員派遣等事業実態調査」を平成 15 年度より実施しています。事業に取り組む市町村（広域連合等を含む）の事務局を対象に、介護相談員数、研修受講状況、受入施設・事業者数、派遣頻度、事業開始年度などの基礎資料を収集し、市町村ごとの状況をまとめます。また、都道府県ごとの事業実施率から全国規模で状況を明らかにします。

平成 23 年度の調査結果について以下に報告します。

II 調査実施の概要

1. 平成 23 年度の調査対象

平成 23 年度調査の対象としたのは次の 451 市町村事務局です（神奈川県横浜市は行政区 18、広域組合等は 1 で数える）。

対象分類	市町村事務局数
① 平成 22 年度調査で事業実施と回答の市町村	439
② 平成 22 年度調査で平成 22 年度以降に事業実施予定と回答の市町村	3
③ 平成 22 年度調査で休止と回答の市町村	1
④ 平成 22 年度調査で回答が得られなかった市町村	1
⑤ 平成 23 年度の養成研修（全国研修）に初参加の市町村	2
⑥ 平成 23 年度に入ってから事業実施（予定含む）の連絡があった市町村	5
合 計	451

2. 調査時期

平成 23 年 12 月～平成 24 年 2 月

3. 集計結果について

回答結果を基にして、事業実施市町村の介護相談員数や派遣受け入れ事業所の状況を介護相談・地域づくり連絡会のホームページ「実施市町村・受入れ事業者のご紹介」(<http://www.kaigosodan.com/map.html>) に掲載しています。

Ⅲ 事業実施状況について

平成 23 年度の調査対象とした 451 市町村事務局（下記 2. 3. 4 の合計数）の事業実施結果は次のとおりです。

1. 事業実施市町村数 483

{	市町村	404
	広域組合等の構成市町村	79

2. 平成 23 年度事業実施事務局数 437

{	市町村	403	
	横浜市行政区	18	（横浜市は行政区 18 で数える）
	広域組合等	16	（広域組合等は 1 と数える）

3. 平成 24 年度以降に事業実施を予定している市町村 3

4. 事業を実施していない市町村 11

{	休止（事業見直し等）	3
	未実施	1
	事業中止	7

・ 上記詳細は【別紙 1】を参照

・ 事業実施の広域組合等の構成市町村数 79 の内訳

広域組合等名称	構成市町村数	広域組合等名称	構成市町村数
一関地区広域行政組合	2	鈴鹿亀山地区広域連合	2
砺波地方介護保険組合	3	湖北地域介護保険運営協議会	2
新川地域介護保険組合	3	南部箕蚊屋広域連合	3
中新川広域行政事務組合	3	浜田地区広域行政組合	2
上田地域広域連合	4	佐賀中部広域連合	5
北アルプス広域連合	5	杵藤地区広域市町村圏組合	7
もとす広域連合	3	鳥栖地区広域市町村圏組合	4
安八郡広域連合	3	沖縄県介護保険広域連合	28

IV 現状について

1. 平成 23 年度において活動する介護相談員数：4,415 人

2. 平成 23 年度 介護相談員研修修了状況

	全国研修	独自研修	合計
養成研修(人)	326	539	865
現任研修(人)	338	947	1,285
合計(人)	664	1,486	2,150

3. 独自研修の内容

平成 23 年度に独自研修を修了した介護相談員がいる市町村事務局を対象に回答データを集計しました。

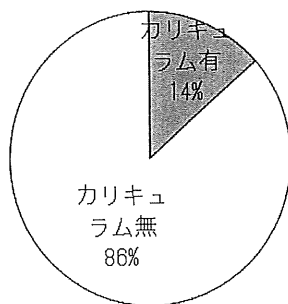
厚生労働省では、養成研修は座学研修・市町村での実施研修を合わせて 40 時間前後のカリキュラムを、また、現任研修でも 11 時間のカリキュラムが示されています（全国研修のカリキュラムは、養成 40 時間、現任 10.5 時間）。

しかしながら、今回の調査では、独自研修において養成研修、現任研修ともカリキュラムが無い率が 8 割を超えています。さらに研修時間も厚生労働省が提示している時間に達していない割合が養成で 9 割、現任で 7 割を占めています。

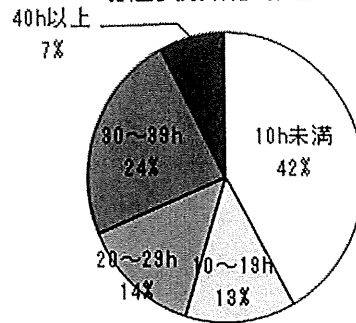
研修時間および内容は介護相談員の質や活動に影響を及ぼすため、検討が必要と考えられます。

(1) 独自養成研修

独自養成研修カリキュラムの有無

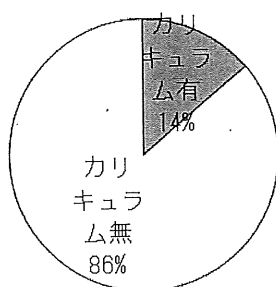


独自養成研修時間数

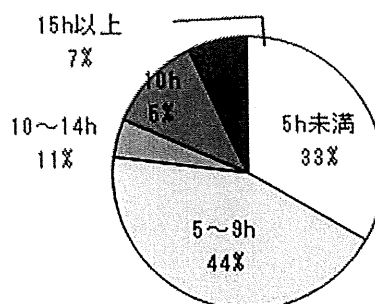


(2) 独自現任研修

独自現任研修カリキュラムの有無



独自現任研修時間数



4. 受入施設・事業所数

受入事業所総数： 25,575 カ所

・ 介護給付サービス： 15,642 カ所

・ 介護予防給付サービス： 9,933 カ所

(1) 介護給付サービス

サービスの種類		受入事業所数 合計	
施設サービス	特別養護老人ホーム	2,437 カ所	
	介護老人保健施設	1,299 カ所	
	介護療養型医療施設	226 カ所	
居宅サービス	訪問サービス	訪問介護	457 カ所
		訪問入浴介護	41 カ所
		訪問看護	165 カ所
		訪問リハビリテーション	98 カ所
		居宅療養管理指導	394 カ所
	通所サービス	通所介護	3,356 カ所
		通所リハビリテーション	867 カ所
	短期入所サービス	短期入所生活介護	1,115 カ所
		短期入所療養介護	580 カ所
	特定施設入居者生活介護		356 カ所
	福祉用具貸与		54 カ所
	特定福祉用具販売		33 カ所
	居宅介護支援		381 カ所
地域密着型サービス	小規模多機能型居宅介護	497 カ所	
	夜間対応型訪問介護	8 カ所	
	認知症対応型通所介護	555 カ所	
	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	2,543 カ所	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	33 カ所	
	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	147 カ所	
合 計		15,642 カ所	

(2) 予防給付サービス

サービスの種類			受入事業所数 合計
介護予防サービス	訪問サービス	介護予防訪問介護	439 カ所
		介護予防訪問入浴介護	34 カ所
		介護予防訪問看護	122 カ所
		介護予防訪問リハビリテーション	67 カ所
		介護予防居宅療養管理指導	316 カ所
	通所サービス	介護予防通所介護	3,037 カ所
		介護予防通所リハビリテーション	785 カ所
	短期入所サービス	介護予防短期入所生活介護	969 カ所
		介護予防短期入所療養介護	519 カ所
	介護予防特定施設入居者生活介護		308 カ所
	介護予防福祉用具貸与		47 カ所
	介護予防特定福祉用具販売		40 カ所
	介護予防支援		139 カ所
地域密着型 介護予防サービス	介護予防小規模多機能型居宅介護	388 カ所	
	介護予防認知症対応型通所介護	501 カ所	
	介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	2,222 カ所	
合 計			9,933 カ所

5. 派遣状況（各サービスの派遣率）

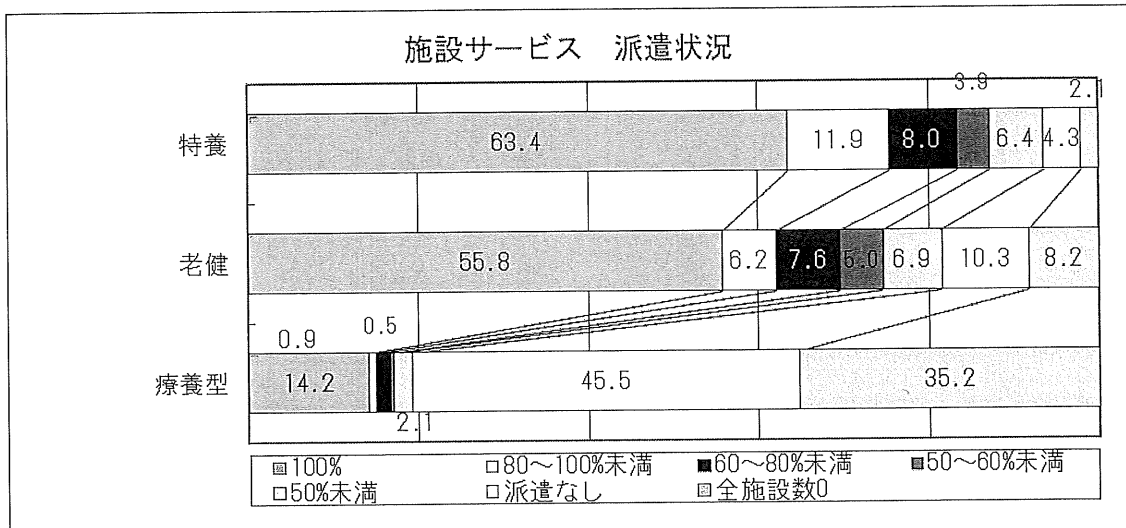
437の事業実施市町村事務局ごとにサービス別介護相談員派遣率を算出し、その総計から事業実施市町村全体での派遣状況を見ます。

「施設数0」は、対象サービス事業所なしと回答した市町村の集計です。

(1) 介護給付サービスにおける派遣状況

①施設サービス

派遣率	特養		老健		療養型	
	市町村数	%	市町村数	%	市町村数	%
100%	277	63.4	244	55.8	62	14.2
80～100%未満	52	11.9	27	6.2	4	0.9
60～80%未満	35	8.0	33	7.6	7	1.6
50～60%未満	17	3.9	22	5.0	2	0.5
50%未満	28	6.4	30	6.9	9	2.1
派遣なし	19	4.3	45	10.3	199	45.5
施設数0	9	2.1	36	8.2	154	35.2
合計	437	100.0	437	100.0	437	100.0



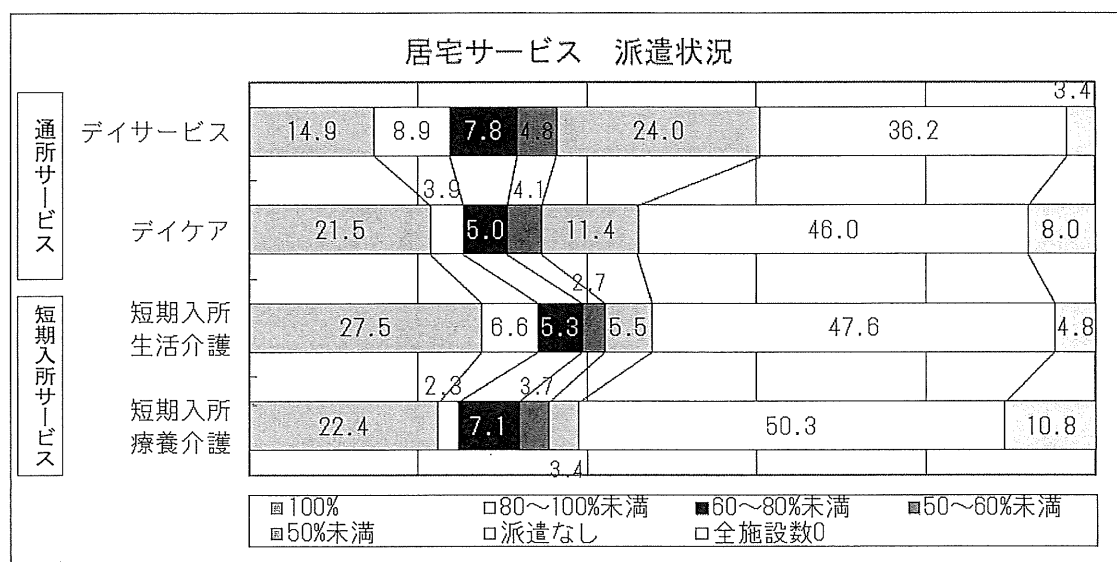
- ◆ 介護老人福祉施設（特養）、介護老人保健施設（老健）、介護療養型医療施設（療養型）についての派遣率の傾向は、平成22年度調査とほとんど変わりません。

3施設のなかで最も派遣率の高いのは特養です。市町村内全ての特養で介護相談員の受け入れが行われている派遣率100%の市町村は277で実施市町村全体の63.4%を占めます。老健についても、実施市町村の55.8%にあたる244の市町村が100%の派遣率でした。

特養、老健については、事業を実施する約6割の市町村で、全ての特養、老健に介護相談員の派遣受け入れが実施されていることとなります。

②居宅サービス

派遣率	通所サービス				短期入所サービス			
	デイサービス		デイケア		短期入所生活介護		短期入所療養介護	
	市町村数	%	市町村数	%	市町村数	%	市町村数	%
100%	65	14.9	94	21.5	120	27.5	99	22.4
80～100%未満	39	8.9	17	3.9	29	6.6	10	2.3
60～80%未満	34	7.8	22	5.0	23	5.3	31	7.1
50～60%未満	21	4.8	18	4.1	12	2.7	16	3.7
50%未満	105	24.0	50	11.4	24	5.5	15	3.4
派遣なし	158	36.2	201	46.0	208	47.6	219	50.3
施設数0	15	3.4	35	8.0	21	4.8	47	10.8
合計	437	100.0	437	100.0	437	100.0	437	100.0



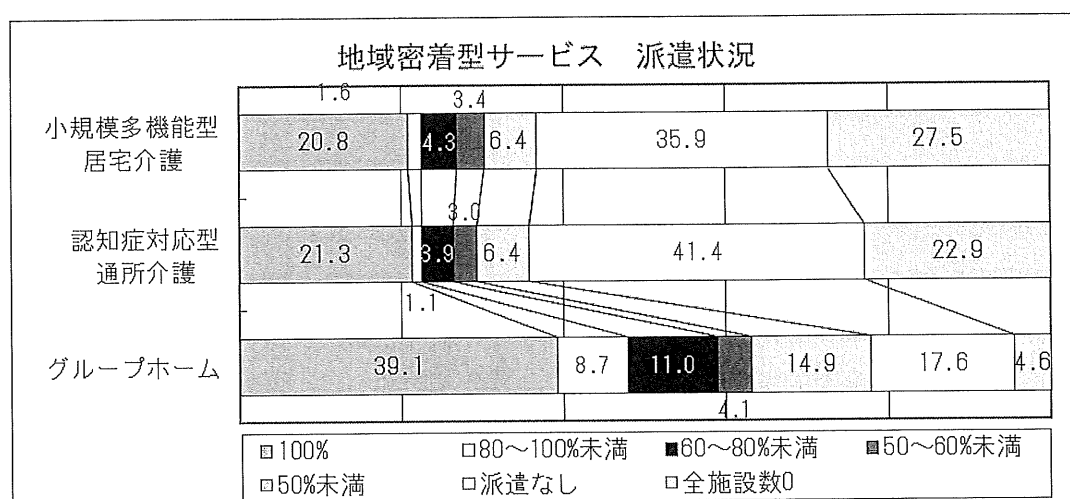
- ◆ 通所サービス、短期入所サービスへの派遣状況も平成 22 年度調査とほぼ同様の傾向を示しています。デイサービスでは、派遣率 100%の市町村は 65 で、実施市町村全体の 14.9%と低い率です。派遣率 50～100%未満となる市町村数をみても、94 市町村で 21.5%の割合です。対して、派遣率 50%未満（派遣なしは除く）の市町村は 105 で、事業実施市町村の 24.0%を占めます

デイケアでも、派遣率 100%の市町村は全体の 21.5%の 94 市町村。派遣率派遣率 50%未満（派遣なしは除く）は全体の 11.4%、50 市町村でした。

通所サービスは事業所数も多いことから、派遣受け入れを広める方策等の検討も必要と考えられます。

③地域密着型サービス

派遣率	小規模多機能型居宅介護		認知症対応型通所介護		グループホーム	
	市町村数	%	市町村数	%	市町村数	%
100%	91	20.8	93	21.3	171	39.1
80～100%未満	7	1.6	5	1.1	38	8.7
60～80%未満	19	4.3	17	3.9	48	11.0
50～60%未満	15	3.4	13	3.0	18	4.1
50%未満	28	6.4	28	6.4	65	14.9
派遣なし	157	35.9	181	41.4	77	17.6
施設数0	120	27.5	100	22.9	20	4.6
合計	437	100.0	437	100.0	437	100.0



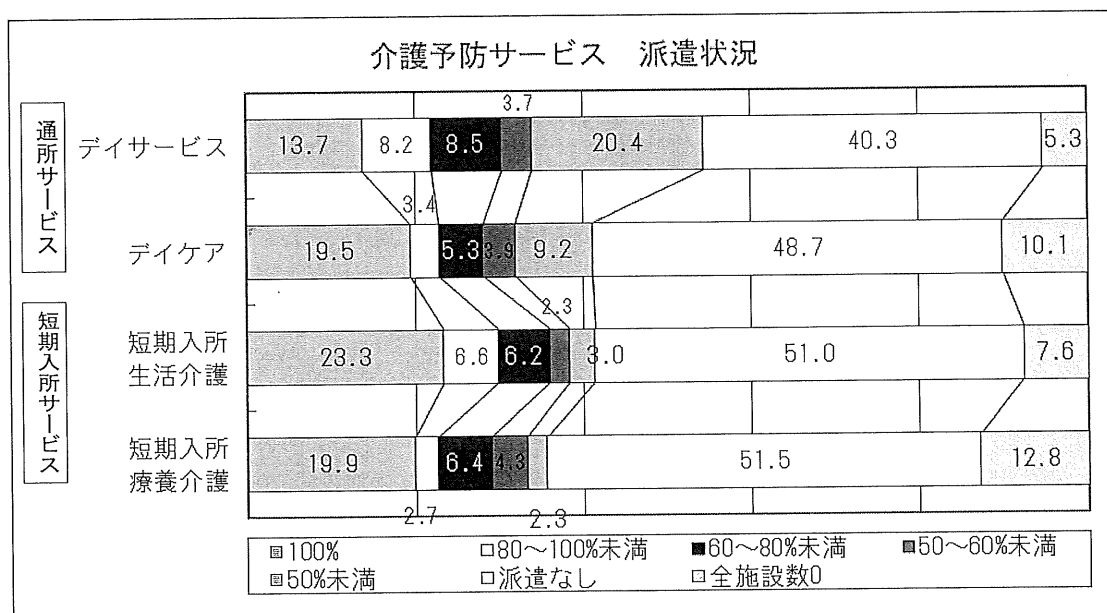
- ◆ 地域密着型サービスの派遣率も全体的な傾向はこれまでの調査と大きな変化はありません。グループホームの状況でみると、派遣率100%市町村は171、実施市町村全体に占める割合は39.1%でした。他のサービスではさらに派遣率が低迷しています。

地域密着型サービスが認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続ける人をサポートするサービスであること、平成24年度から創設される複合型サービスは、複数の居宅サービスや地域密着型サービスを組み合わせて提供されることから、今後はさらに派遣受け入れが進められるよう市町村での取り組みが求められます。

(2) 予防給付サービスにおける派遣状況

①介護予防サービス

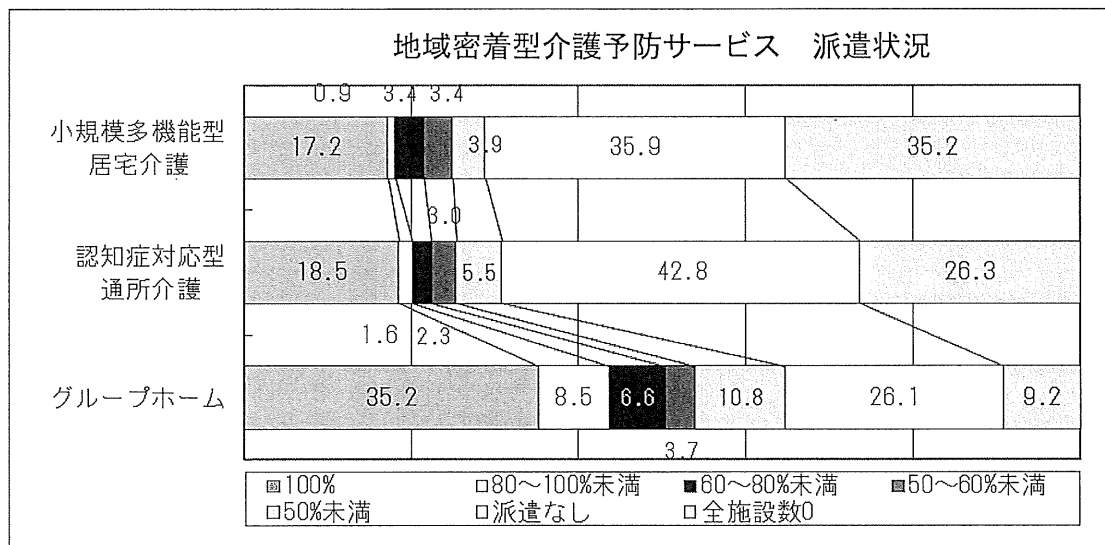
派遣率	通所サービス				短期入所サービス			
	デイサービス		デイケア		短期入所生活介護		短期入所療養介護	
	市町村数	%	市町村数	%	市町村数	%	市町村数	%
100%	60	13.7	85	19.5	102	23.3	87	19.9
80~100%未満	36	8.2	15	3.4	29	6.6	12	2.7
60~80%未満	37	8.5	23	5.3	27	6.2	28	6.4
50~60%未満	16	3.7	17	3.9	10	2.3	19	4.3
50%未満	89	20.4	40	9.2	13	3.0	10	2.3
派遣なし	176	40.3	213	48.7	223	51.0	225	51.5
施設数0	23	5.3	44	10.1	33	7.6	56	12.8
合計	437	100.0	433	100.0	437	100.0	437	100.0



◆上記のとおり介護予防サービスにおける通所サービス、短期入所サービスの派遣状況は、介護給付の通所サービス、短期入所サービスとおおよそ同様の傾向となっています。

②地域密着型介護予防サービス

派遣率	小規模多機能型居宅介護		認知症対応型通所介護		グループホーム	
	市町村数	%	市町村数	%	市町村数	%
100%	75	17.2	81	18.5	154	35.2
80~100%未満	4	0.9	7	1.6	37	8.5
60~80%未満	15	3.4	10	2.3	29	6.6
50~60%未満	15	3.4	13	3.0	16	3.7
50%未満	17	3.9	24	5.5	47	10.8
派遣なし	157	35.9	187	42.8	114	26.1
施設数0	154	35.2	115	26.3	40	9.2
合計	437	100.0	437	100.0	437	100.0



◆上記の地域密着型介護予防サービスにおける派遣状況の結果も、地域密着型サービスとほぼ同様の傾向を示しています。

6. 居宅訪問の実施

平成 23 年度介護相談員派遣等事業を実施の市町村事務局 437 において、居宅訪問実施市町村は 47 です。

(1) 居宅訪問実施 : 47 / 437 (平成 23 年度事業実施市町村事務局)

(2) 介護相談員の訪問を受けている居宅数 (延べ数) : 5,860 カ所

◆ 介護相談員が居宅訪問を行っている市町村

No.	都道府県名	市町村名
1	北海道	石狩市
2		本別町
3		厚岸町
4	岩手県	紫波町
5		金ヶ崎町
6		一関地区広域行政組合
7	秋田県	横手市
8	山形県	山形市
9	福島県	大玉村
10		石川町
11	茨城県	水戸市
12		日立市
13	栃木県	那須塩原市
14	埼玉県	秩父市
15		久喜市
16		幸手市
17		宮代町
18		杉戸町
19	千葉県	木更津市
20		袖ヶ浦市
21	東京都	八王子市
22		青梅市
23	神奈川県	茅ヶ崎市
24		秦野市
25		寒川町

No.	都道府県名	市町村名
26	静岡県	磐田市
27		袋井市
28		裾野市
29		湖西市
30	滋賀県	高浜市
31	京都府	湖南市
32	大阪府	与謝野町
33	兵庫県	熊取町
34		伊丹市
35		福崎町
36	奈良県	宇陀市
37		曾爾村
38	愛媛県	浜田地区広域行政組合
39	佐賀県	八幡浜市
40	長崎県	佐賀中部広域連合
41	宮崎県	長崎市
42		川南町
43		諸塚村
44		椎葉村
45	鹿児島県	鹿児島市
46		日置市
47		肝付町

7. 事務局担当者研修の受講

事業実施市町村事務局 437 ついて、平成 23 年度「市町村事務局担当者研修」「都道府県事務局担当者研修」（全国研修）を受講した市町村（広域連合等含む）および県は下記のとおりです。

◆事務局担当者研修受講市町村：86 / 437（平成 23 年度事業実施市町村事務局）

No.	都道府県名	市町村名	No.	都道府県名	市町村名
1	宮城県	仙台市	44	東京都	小平市
2	秋田県	横手市	45		国分寺市
3	山形県	米沢市	46	神奈川県	横浜市
4		山形市	47		相模原市
5	福島県	いわき市	48		平塚市
6	茨城県	日立市	49		藤沢市
7		ひたちなか市	50	新潟県	新潟市
8		土浦市	51		長岡市
9		東海村	52	石川県	白山市
10	群馬県	伊勢崎市	53	山梨県	甲府市
11		渋川市	54	長野県	長野市
12	埼玉県	上尾市	55		松本市
13		越谷市	56		岡谷市
14		蕨市	57		諏訪市
15		戸田市	58		伊那市
16		八潮市	59		駒ヶ根市
17		杉戸町	60		塩尻市
18		幸手市	61		佐久市
19		川口市	62		千曲市
20		春日部市	63		富士見町
21		久喜市	64	岐阜県	岐阜市
22		三芳町	65	静岡県	静岡市
23	千葉県	船橋市	66		沼津市
24		松戸市	67		富士市
25		野田市	68		袋井市
26		鴨川市	69	愛知県	豊橋市
27		四街道市	70		碧南市
28		栄町	71		刈谷市
29		成田市	72		豊田市
30		市川市	73		安城市
31		柏市	74		みよし市
32		浦安市	75	滋賀県	野洲市
33		袖ヶ浦市	76	京都府	宇治市
34		白井市	77		向日市
35		八千代市	78	大阪府	高槻市
36	東京都	中央区	79	鳥取県	南部箕蚊屋広域連合
37		港区	80	岡山県	倉敷市
38		台東区	81	広島県	福山市
39		墨田区	82	徳島県	鳴門市
40		葛飾区	83	愛媛県	松山市
41		八王子市	84	福岡県	福岡市
42		青梅市	85	沖縄県	沖縄市
43		府中市	86		沖縄県介護保険広域連合

◆ 都道府県の受講 2 県：…岐阜県、島根県

8. 都道府県別にみた平成23年度の事業実施状況について

(1) 都道府県別事業実施状況（平成24年3月15日現在）

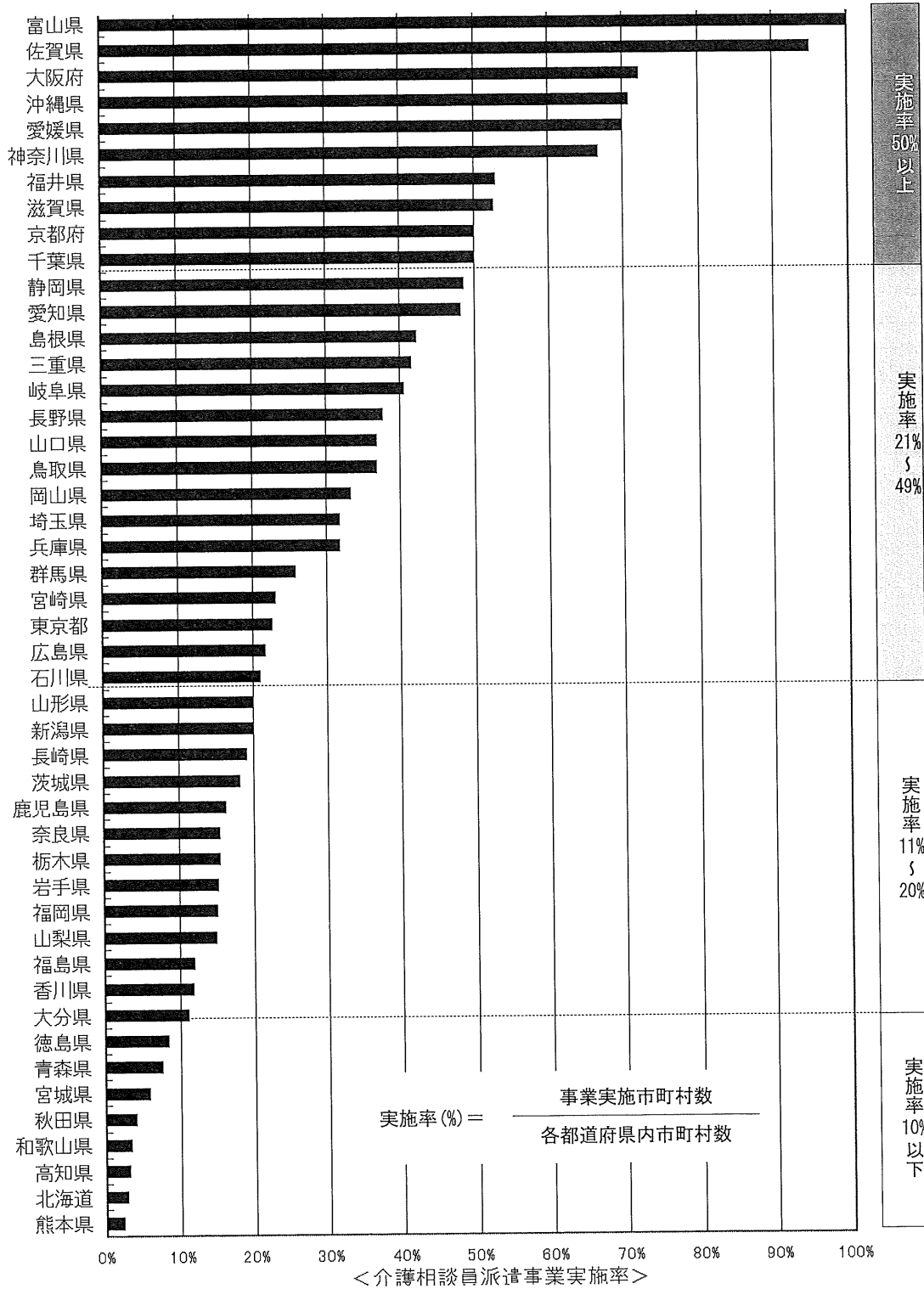
No.	都道府県名	事業実施 市町村数	都道府県内 全市町村数	実施率	広域・組合等 あり
1	北海道	5	179	3	
2	青森県	3	40	8	
3	岩手県	5	33	15	○
4	宮城県	2	35	6	
5	秋田県	1	25	4	
6	山形県	7	35	20	
7	福島県	8	59	14	
8	茨城県	8	44	18	
9	栃木県	4	26	15	
10	群馬県	9	35	26	
11	埼玉県	20	63	32	
12	千葉県	27	54	50	
13	東京都	14	62	23	
14	神奈川県	23	33	70	
15	新潟県	6	30	20	
16	富山県	15	15	100	○
17	石川県	4	19	21	
18	福井県	9	17	53	
19	山梨県	4	27	15	
20	長野県	28	77	36	○
21	岐阜県	20	42	48	○
22	静岡県	17	35	49	
23	愛知県	26	54	48	
24	三重県	12	29	41	○
25	滋賀県	10	19	53	○
26	京都府	13	26	50	
27	大阪府	31	43	72	
28	兵庫県	13	41	32	
29	奈良県	6	39	15	
30	和歌山県	1	30	3	
31	鳥取県	7	19	37	○
32	島根県	8	19	42	○
33	岡山県	9	27	33	
34	広島県	5	23	22	
35	山口県	7	19	37	
36	徳島県	2	24	8	
37	香川県	2	17	12	
38	愛媛県	14	20	70	
39	高知県	1	34	3	
40	福岡県	9	60	15	
41	佐賀県	19	20	95	○
42	長崎県	4	21	19	
43	熊本県	1	45	2	
44	大分県	2	18	11	
45	宮崎県	6	26	23	
46	鹿児島県	7	43	16	
47	沖縄県	29	41	71	○
計		483	1742	28	

※神奈川県横浜市の行政区数（18）は含まない。

※岩手県、富山県、長野県、岐阜県、三重県、滋賀県、鳥取県、島根県、佐賀県、沖縄県は、広域連合・組合等の構成市町村数を事業実施市町村数に含む。

(2) 都道府県別事業実施率（平成24年3月15日現在）

都道府県ごとの事業実施率から、地域としての取り組み状況がわかります。
 富山県は実施率100%、50%以上は、千葉県、神奈川県、福井県、滋賀県、
 京都府、大阪府、愛媛県、佐賀県、沖縄県の9府県となっています。



※神奈川県横浜市の行政区数（18）は含まない。
 ※岩手県、富山県、長野県、岐阜県、三重県、滋賀県、鳥取県、島根県、佐賀県、沖縄県は、
 広域連合・組合等の構成市町村を事業実施市町村数に含む。

(参考)

■都道府県別の介護相談員派遣等事業実施率、介護保険3施設での派遣受け入れ状況

(平成24年3月15日現在)

都道府県 No.	都道府県	介護相談 員数	事業 実施 市町村数	都道府 県内 全市町 村数	事業実 施率 (%)	【介護老人福祉 施設】		【介護老人保健 施設】		【介護療養型医療 施設】		広域・ 組合等 あり
						派遣 受入施 設数	施設数	派遣 受入施 設数	施設数	派遣 受入施 設数	施設数	
1	北海道	13	5	179	3	7	265	4	158	1	93	
2	青森県	8	3	40	8	23	84	13	54	3	24	
3	岩手県	15	5	33	15	19	93	12	59	2	21	○
4	宮城県	20	2	35	6	8	105	6	75	0	12	
5	秋田県	2	1	25	4	13	89	4	50	0	5	
6	山形県	54	7	35	20	36	77	20	37	1	11	
7	福島県	76	8	59	14	61	115	38	67	1	23	
8	茨城県	44	8	44	18	61	160	33	98	3	34	
9	栃木県	39	4	26	15	15	96	6	56	1	9	
10	群馬県	146	9	35	26	52	114	30	66	2	21	
11	埼玉県	181	20	63	32	105	240	49	129	6	28	
12	千葉県	268	27	54	50	150	195	87	120	5	35	
13	東京都	296	14	62	23	118	368	28	140	8	76	
14	神奈川県	371	23	33	70	204	266	82	151	2	34	
15	新潟県	44	6	30	20	75	148	25	90	4	30	
16	富山県	96	15	15	100	63	57	40	40	7	42	○
17	石川県	60	4	19	21	36	68	17	38	3	31	
18	福井県	55	9	17	53	41	52	24	32	9	26	
19	山梨県	23	4	27	15	15	47	7	30	1	7	
20	長野県	214	28	77	36	93	120	62	83	6	42	○
21	岐阜県	120	20	42	48	67	96	30	60	3	25	○
22	静岡県	172	17	35	49	132	174	71	91	21	35	
23	愛知県	185	26	54	48	99	185	74	149	14	57	
24	三重県	72	12	29	41	56	97	28	59	2	26	○
25	滋賀県	118	10	19	53	37	55	19	26	2	11	○
26	京都府	126	13	26	50	57	118	17	54	0	37	
27	大阪府	408	31	43	72	149	320	74	163	2	62	
28	兵庫県	152	13	41	32	67	254	32	138	1	56	
29	奈良県	48	6	39	15	20	67	5	36	1	12	
30	和歌山県	7	1	30	3	4	67	2	38	1	16	
31	鳥取県	30	7	19	37	16	31	14	39	1	8	○
32	島根県	78	8	19	42	51	76	24	30	1	20	○
33	岡山県	70	9	27	33	35	108	19	68	0	36	
34	広島県	31	5	23	22	69	152	49	94	26	79	
35	山口県	61	7	19	37	25	79	24	61	6	35	
36	徳島県	17	2	24	8	6	55	7	47		50	
37	香川県	16	2	17	12	8	71	6	48	0	36	
38	愛媛県	221	14	20	70	47	84	33	56	8	47	
39	高知県	4	1	34	3	1	48	1	32	2	53	
40	福岡県	191	9	60	15	71	207	29	145	16	98	
41	佐賀県	50	19	20	95	31	52	19	34	1	25	○
42	長崎県	63	4	21	19	37	101	22	53	5	64	
43	熊本県	12	1	45	2	28	111	25	83	11	93	
44	大分県	31	2	18	11	22	66	18	59	0	56	
45	宮崎県	47	6	26	23	24	73	16	39	4	45	
46	鹿児島県	46	7	43	16	44	127	22	70	25	68	
47	沖縄県	14	29	41	71	39	43	32	37	8	16	○
	計	4,415	483	1,742	28	2,437	5,676	1,299	3,382	226	1,770	

※1 介護相談員数、事業実施率、事業実施市町村数、派遣受入施設数は、「平成23年度介護相談員派遣等事業実態調査」による。

※2 都道府県ごとの施設数(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)は、「平成22年介護サービス施設・事業所調査」(厚生労働省)による(施設数は当該調査で回収された施設数)。

◆ 事業実施市町村事務局

No.	都道府県名	市町村名	
1	北海道	深川市	
2		石狩市	
3		妹背牛町	
4		本別町	
5		厚岸町	
6	青森県	野辺地町	
7		七戸町	
8		東北町	
9	岩手県	滝沢村	
10		紫波町	
11		金ヶ崎町	
12		一関地区広域行政組合	
13	宮城県	仙台市	
14		大崎市	
15	秋田県	横手市	
16	山形県	山形市	
17		米沢市	
18		鶴岡市	
19		酒田市	
20		天童市	
21		尾花沢市	
22		山辺町	
23		福島県	福島市
24	郡山市		
25	いわき市		
26	白河市		
27	喜多方市		
28	二本松市		
29	大玉村		
30	石川町		
31	茨城県		水戸市
32			日立市
33		土浦市	
34		牛久市	
35		つくば市	
36		ひたちなか市	
37		かすみがうら市	
38		東海村	
39	栃木県	宇都宮市	
40		真岡市	
41		大田原市	
42		那須塩原市	
43	群馬県	高崎市	
44		伊勢崎市	
45		太田市	
46		渋川市	
47		藤岡市	
48		安中市	
49		みどり市	
50		吉岡町	

No.	都道府県名	市町村名
51	群馬県	千代田町
52	埼玉県	さいたま市
53		川越市
54		川口市
55		秩父市
56		所沢市
57		春日部市
58		上尾市
59		越谷市
60		蕨市
61		戸田市
62		入間市
63		久喜市
64		八潮市
65		蓮田市
66		幸手市
67		吉川市
68		ふじみ野市
69		三芳町
70		宮代町
71		杉戸町
72		千葉県
73	市川市	
74	船橋市	
75	館山市	
76	木更津市	
77	松戸市	
78	野田市	
79	茂原市	
80	成田市	
81	佐倉市	
82	旭市	
83	習志野市	
84	柏市	
85	市原市	
86	流山市	
87	八千代市	
88	我孫子市	
89	鴨川市	
90	鎌ヶ谷市	
91	浦安市	
92	四街道市	
93	袖ヶ浦市	
94	印西市	
95	白井市	
96	富里市	
97	栄町	
98	大網白里町	
99	東京都	
100		港区

No.	都道府県名	市町村名
101	東京都	台東区
102		墨田区
103		豊島区
104		足立区
105		葛飾区
106		八王子市
107		青梅市
108		府中市
109		町田市
110		小平市
111		国分寺市
112		稲城市
113	神奈川県	横浜市
114		鶴見区
115		神奈川区
116		西区
117		中区
118		南区
119		保土ヶ谷区
120		磯子区
121		金沢区
122		港北区
123		戸塚区
124		港南区
125		旭区
126		緑区
127		瀬谷区
128		栄区
129		泉区
130		青葉区
131		都筑区
132		川崎市
133		相模原市
134		平塚市
135		鎌倉市
136		藤沢市
137		小田原市
138		茅ヶ崎市
139		秦野市
140		厚木市
141		大和市
142		伊勢原市
143		南足柄市
144		綾瀬市
145		葉山町
146		寒川町
147		大磯町
148		二宮町
149		大井町
149	松田町	

No.	都道府県名	市町村名
150	神奈川県	山北町
151		開成町
152		愛川町
153	新潟県	新潟市
154		長岡市
155		新発田市
156		上越市
157		胎内市
158		関川村
159		富山県
160	高岡市	
161	魚津市	
162	氷見市	
163	滑川市	
164	射水市	
165	砺波地方介護保険組合	
166	中新川広域行政事務組合	
167	新川地域介護保険組合	
168	石川県	金沢市
169		小松市
170		羽咋市
171		白山市
172	福井県	福井市
173		敦賀市
174		小浜市
175		大野市
176		勝山市
177		鯖江市
178		あわら市
179		越前市
180		永平寺町
181	山梨県	甲府市
182		韮崎市
183		甲斐市
184		笛吹市
185	長野県	長野市
186		松本市
187		岡谷市
188		飯田市
189		諏訪市
190		須坂市
191		小諸市
192		伊那市
193		駒ヶ根市
194		中野市
195		茅野市
196		塩尻市
197		佐久市
198		千曲市
199		下諏訪町

No.	都道府県名	市町村名
200	長野県	富士見町
201		原村
202		阿南町
203		坂城町
204		上田地域広域連合
205	北アルプス広域連合	
206	岐阜県	岐阜市
207		大垣市
208		多治見市
209		関市
210		中津川市
211		羽島市
212		恵那市
213		土岐市
214		各務原市
215		可児市
216		山県市
217		郡上市
218		下呂市
219		岐南町
220		もとす広域連合
221	安八郡広域連合	
222	静岡県	静岡市
223		浜松市
224		沼津市
225		三島市
226		富士宮市
227		島田市
228		富士市
229		磐田市
230		焼津市
231		藤枝市
232		御殿場市
233		袋井市
234		裾野市
235		湖西市
236		牧之原市
237		吉田町
238		森町
239	愛知県	豊橋市
240		岡崎市
241		一宮市
242		瀬戸市
243		春日井市
244		豊川市
245		津島市
246		碧南市
247		刈谷市
248		豊田市
249		安城市

No.	都道府県名	市町村名
250	愛知県	西尾市
251		蒲郡市
252		犬山市
253		江南市
254		小牧市
255		新城市
256		知立市
257		尾張旭市
258		高浜市
259		岩倉市
260	豊明市	
261	日進市	
262	清須市	
263	みよし市	
264	東郷町	
265	三重県	四日市市
266		伊勢市
267		松阪市
268		名張市
269		鳥羽市
270		伊賀市
271		菰野町
272		朝日町
273	川越町	
274	玉城町	
275	鈴鹿亀山地区広域連合	
276	滋賀県	大津市
277		彦根市
278		近江八幡市
279		守山市
280		栗東市
281		野洲市
282		湖南市
283		高島市
284		湖北地域介護保険運営協議会
285	京都府	京都市
286		福知山市
287		舞鶴市
288		綾部市
289		宇治市
290		宮津市
291		亀岡市
292		城陽市
293		向日市
294		長岡京市
295	南丹市	
296	久御山町	
297	与謝野町	
298	大阪府	堺市
299		岸和田市

No.	都道府県名	市町村名	
300	大阪府	豊中市	
301		池田市	
302		吹田市	
303		泉大津市	
304		高槻市	
305		貝塚市	
306		枚方市	
307		茨木市	
308		八尾市	
309		富田林市	
310		河内長野市	
311		和泉市	
312		柏原市	
313		羽曳野市	
314		摂津市	
315		高石市	
316		藤井寺市	
317		東大阪市	
318		泉南市	
319		交野市	
320		大阪狭山市	
321		阪南市	
322		島本町	
323		豊能町	
324		忠岡町	
325		熊取町	
326		田尻町	
327		太子町	
328		河南町	
329		兵庫県	尼崎市
330			明石市
331			西宮市
332	伊丹市		
333	豊岡市		
334	赤穂市		
335	宝塚市		
336	三田市		
337	加西市		
338	篠山市		
339	丹波市		
340	猪名川町		
341	福崎町		
342	奈良県	奈良市	
343		大和郡山市	
344		橿原市	
345		宇陀市	
346		曾爾村	
347	王寺町		
348	和歌山県	白浜町	
349	鳥取県	鳥取市	

No.	都道府県名	市町村名	
350	鳥取県	倉吉市	
351		岩美町	
352		智頭町	
353		南部箕蚊屋広域連合	
354	島根県	松江市	
355		出雲市	
356		益田市	
357		大田市	
358		安来市	
359		邑南町	
360		浜田地区広域行政組合	
361		岡山県	岡山市
362			倉敷市
363	津山市		
364	玉野市		
365	笠岡市		
366	井原市		
367	総社市		
368	高梁市		
369	瀬戸内市		
370	広島県		広島市
371		呉市	
372		竹原市	
373		福山市	
374		廿日市市	
375	山口県	宇部市	
376		山口市	
377		萩市	
378		下松市	
379		光市	
380		長門市	
381	周南市		
382	徳島県	鳴門市	
383		小松島市	
384	香川県	坂出市	
385		東かがわ市	
386	愛媛県	松山市	
387		宇和島市	
388		八幡浜市	
389		新居浜市	
390		西条市	
391		大洲市	
392		伊予市	
393		四国中央市	
394		西予市	
395		東温市	
396		久万高原町	
397		松前町	
398		砥部町	
399	伊方町		

◆ 事業実施市町村事務局

No.	都道府県名	市町村名
400	高知県	須崎市
401	福岡県	北九州市
402		福岡市
403		大牟田市
404		久留米市
405		飯塚市
406		大川市
407		行橋市
408		筑紫野市
409		大野城市
410		佐賀県
411	玄海町	
412	有田町	
413	杵藤地区広域市町村圏組合	
414	佐賀中部広域連合	
415	鳥栖地区広域市町村圏組合	
416	長崎県	
417		佐世保市
418		諫早市
419		大村市

No.	都道府県名	市町村名
420	熊本県	熊本市
421	大分県	大分市
422		日田市
423	宮崎県	延岡市
424		小林市
425		日向市
426		川南町
427		諸塚村
428		椎葉村
429		鹿児島県
430	日置市	
431	霧島市	
432	いちき串木野市	
433	長島町	
434	肝付町	
435	屋久島町	
436	沖縄県	沖縄市
437		沖縄県介護保険広域連合

◆ 平成 24 年度以降に実施予定の市町村

No.	都道府県名	市町村名
1	神奈川県	湯河原町
2	兵庫県	芦屋市
3	愛媛県	内子町

◆ 事業を実施していない市町村

休止

No.	都道府県名	市町村名
1	宮城県	石巻市
2	福島県	南相馬市
3	和歌山県	御坊市

未実施

No.	都道府県名	市町村名
1	長野県	南信州広域連合

事業中止

No.	都道府県名	市町村名
1	埼玉県	北本市
2	石川県	穴水町
3	滋賀県	甲良町
4	大阪府	大阪市
5	大阪府	能勢町
6	兵庫県	西脇市
7	広島県	尾道市

(参考資料)

締切日：平成 23 年 12 月 9 日 (金)

【介護相談・地域づくり連絡会までご返送願います】

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町 2-7-15 近代科学社ビル 4 階

TEL03-3266-9340 FAX03-3266-0223 eメール sodanin@net.email.ne.jp

I 平成 23 年度 介護相談員派遣等事業実態調査

設問のうち、該当する番号に○、もしくは記入をお願いします。

1. 介護相談員派遣等事業の実施について

1. 実施している	2. 今後実施の予定 (年 月 頃)	3. 実施していない
-----------	---------------------	------------

(注1) 1に○の事務局 …2. 連絡先～8. その他 の項目にご記入のうえ、「アンケート」と一緒に返送をお願いします。

(注2) 2、3に○の事務局 …2. 連絡先 にご記入のうえ、FAX で返送をお願いします。

2. 連絡先

平成 22 年度調査からの変更の有無 [1. 無、2. 有]
有 ⇒変更の該当欄番号に○をつけてください。

(注) 総務省の全国地方公共団体コード (6桁) を記入して下さい。

(1) 市町村名 (都・道・府・県) 岐阜県		ふりがな (区 ・ 市 ・ 町 ・ 村)		市町村コード ^(注) (6桁)			
(2) 市町村連絡先		①住所	〒 ー		(都・道・府・県)		
(郡・区 市・町・村)							
②担当部署		③担当者名		日比野 様			
④E-mail							
(記入アドレスのHP掲載について該当する番号に○をつけてください → 1. 掲載可 2. 掲載不可)							
⑤電話				⑥Fax			
(3) 委託先の連絡先 (派遣事業を委託している場合は記入してください)							
①委託先		②担当者名					
③住所		〒 ー		(都・道・府・県)			
(市・区・町・村)							
④E-mail							
(記入アドレスのHP掲載について該当する番号に○をつけてください → 1. 掲載可 2. 掲載不可)							
⑤電話				⑥ Fax			
(4) 合併について		現在、市町村合併の予定 [1. ある・2. ない]					
「ある」 ⇒ 日程:		平成 年 月 頃		新市町村名:			

3. 相談員数（現在活動人数） 平成 23 年度末見込みを含む _____ 人

●うち現任研修修了者数（独自研修含む） _____ 人

現任研修＝介護相談員として活動中の現任者を対象にしたスキルアップ研修。「介護相談員派遣等事業実施要綱」に準じる。

4. 研修受講（修了者数） 平成 23 年度修了者数

(1) 全国研修修了者数

介護相談・地域づくり連絡会が実施の研修で修了書を受けた人数

養成研修修了者数 _____ 人 現任研修修了者数 _____ 人

(2) 独自研修修了者数

独自養成研修・独自現任研修＝「介護相談員派遣等事業実施要綱」に準じて、市町村（県および団体含む）が独自に行う研修。

独自 養成研修修了者数 _____ 人 独自 現任研修修了者数 _____ 人

5. 独自研修について 上記 4. で (2) に記入された事務局に回答をお願いします。

●独自研修時間数

市町村（県および団体を含む）で独自に行っている研修の時間数、カリキュラムの有無を記入してください。

・独自 養成研修 _____ 時間 、 研修カリキュラム （1. 有・2. 無）

・独自 現任研修 _____ 時間 、 研修カリキュラム （1. 有・2. 無）

6. 現在の受入施設・事業者数

平成 23 年度末の見込み数を含む。

平成 22 年度調査からの変更の有無 [1. 無、2. 有]

無の場合⇒記入せず7.へ進む。

有⇒変更分のみ下記該当欄へ記入。

※の受入数：居宅訪問未実施の場合はホームページでは「-」と表示されます。

『介護給付サービス』		市町村内 全施設・事業者数	受入施設・事業者数	
			総数	(うち他市町村等 施設・事業者数)
施設サービス	特別養護老人ホーム	カ所	カ所	(カ所)
	介護老人保健施設	カ所	カ所	(カ所)
	介護療養型医療施設	カ所	カ所	(カ所)
居宅サービス	「訪問サービス」	訪問介護※	カ所	カ所 (カ所)
		訪問入浴介護※	カ所	カ所 (カ所)
		訪問看護※	カ所	カ所 (カ所)
		訪問リハビリテーション※	カ所	カ所 (カ所)
		居宅療養管理指導※	カ所	カ所 (カ所)
	「通所サービス」	通所介護	カ所	カ所 (カ所)
		通所リハビリテーション	カ所	カ所 (カ所)
	「短期入所サービス」	短期入所生活介護	カ所	カ所 (カ所)
		短期入所療養介護	カ所	カ所 (カ所)
	特定施設入居者生活介護		カ所	カ所 (カ所)
	福祉用具貸与※		カ所	カ所 (カ所)
	特定福祉用具販売※		カ所	カ所 (カ所)
	居宅介護支援※		カ所	カ所 (カ所)
地域密着型サービス	小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所 (カ所)	
	夜間対応型訪問介護※	カ所	カ所 (カ所)	
	認知症対応型通所介護	カ所	カ所 (カ所)	
	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	カ所	カ所 (カ所)	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	カ所	カ所 (カ所)	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	カ所	カ所 (カ所)	

(注)事業者数には、みなし数を含む

『予防給付サービス』

		市町村内 全施設・事業者数	受入施設・事業者数	
			総数	(うち他市町村等 施設・事業者数)
介護予防サービス	「訪問サービス」	介護予防訪問介護※	カ所	カ所 (カ所)
		介護予防訪問入浴介護※	カ所	カ所 (カ所)
		介護予防訪問看護※	カ所	カ所 (カ所)
		介護予防訪問リハビリテーション※	カ所	カ所 (カ所)
		介護予防居宅療養管理指導※	カ所	カ所 (カ所)
	「通所サービス」	介護予防通所介護	カ所	カ所 (カ所)
		介護予防通所リハビリテーション	カ所	カ所 (カ所)
	「短期入所サービス」	介護予防短期入所生活介護	カ所	カ所 (カ所)
		介護予防短期入所療養介護	カ所	カ所 (カ所)
	介護予防特定施設入居者生活介護		カ所	カ所 (カ所)
	介護予防福祉用具貸与※		カ所	カ所 (カ所)
	特定介護予防福祉用具販売※		カ所	カ所 (カ所)
	介護予防支援※		カ所	カ所 (カ所)
ス 介護予防サービス 地域密着型	介護予防小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所 (カ所)	
	介護予防認知症対応型通所介護	カ所	カ所 (カ所)	
	介護予防認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	カ所	カ所 (カ所)	

(注)事業者数には、みなし数を含む

7. 介護相談員派遣受入先 平成23年度末見込みの介護相談員派遣受入施設・事業者

- ・平成22年度調査時点と異なる場合は、当会HP画面を出力して修正を記入のうえ、添付してください。
- ・新規受入先については下記に記入してください。
- ・平成22年度調査と変更がない場合は、8. その他 へ進んでください。

《新規受入施設・事業者名》

サービスの種類	施設・事業者名	URL (リンクを希望される場合のみ)
〔記入例〕 特別養護老人ホーム	あっとホーム	http://www.kaigosodan.com
		http://
		http://
		http://
		http://
		http://
		http://
		http://
		http://
		http://
		http://
		http://
		http://
		http://
		http://
		http://
		http://
		http://
		http://
		http://

8. その他

●居宅訪問の実施（居宅訪問による相談活動を行っているか） [1. いる・ 2. いない]

（1）訪問居宅数（平成23年度において、相談員が訪問する居宅数） _____ 件

（2）訪問居宅数のうち在宅サービス未利用者数 _____ 件

●施設・事業所へ相談員派遣頻度（1施設・事業所あたりの1カ月平均訪問回数） _____ 回

（例：同じ施設へ月2回派遣している場合…2回。2人ペアで1回派遣している場合…1回。）

●事業開始年月 平成 _____ 年 _____ 月

※合併の場合、最初に事業に取り組んだ市町村の開始年月を記入してください。

●協議会の設置（事務局・派遣先・相談員の3者会議等） [1. 有・ 2. 無]

次の（1）～（3）で、どれか一つでも「設置している」の場合は、「有」に○をつけてください

（1）相談員間の連絡会議を設置しているか [1. いる・ 2. いない]

→設置している場合、1年あたりの開催回数（小数点1位以下切捨） _____ 回/年

（2）相談員と事務局との連絡会議を設置しているか [1. いる・ 2. いない]

→設置している場合、1年あたりの開催回数（小数点1位以下切捨） _____ 回/年

（3）相談員、事務局、サービス提供事業者3者間の連絡会議を設置しているか [1. いる・ 2. いない]

→設置している場合、1年あたりの開催回数（小数点1位以下切捨） _____ 回/年

●備考欄 市町村としての事業PRを記入してください。300字まで。

（事業効果、相談員・事務局・事業者三者連携の成果、市民むけ情報提供の方法、等）

●地域包括支援センターとの連携（例：センターに事務局を設置、相談員の参画、連絡会議の設置、等）

●派遣事業を行う上での取り組み

（例：事業効果の検証、相談員のスキルアップ、他市町村との人材交流実施、等）

☆ホームページ掲載について

調査項目は、介護相談・地域づくり連絡会のホームページ(<http://www.kaigosodan.com/map.html>)へ掲載させていただきます。

◇◇ご協力ありがとうございました◇◇

平成 23 年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業
介護相談員派遣等事業に関する普及啓発についての調査研究事業
報告書

2 平成 23 年度 介護相談員派遣等事業実態調査報告書

企画・編集・発行

特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク
介護相談・地域づくり連絡会

〒162-0843

東京都新宿区市谷田町 2-7-5 近代科学社ビル 4 階

TEL 03-3266-9340 FAX 03-3266-0223

Email sodanin@net.email.ne.jp

URL <http://www.kaigosodan.com>

平成24年（2012年）3月